

Contents

特集：ブッシュ、5年目の一般教書演説	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”America’s headache” 「アメリカの頭痛の種」	8p
< From the Editor > 「四者四様」	9p

特集：ブッシュ、5年目の一般教書演説

1月31日米国東海岸時間午後9時（日本時間では2月1日午前11時）、ブッシュ大統領の一般教書演説が行われました。年に1度だけ、合衆国大統領が議会で行なうこの演説が持つ意味は、わが国の施政方針演説の比ではありません。本誌でも何度も取り上げたことがあります。今年のそれはブッシュ大統領としても実に5度目に当たります。

2006年の同演説は比較的地味な印象を与えているようです。とはいえ、そこに込められたメッセージを読み解いていくと、今年の米国政治状況が鮮やかに浮かび上がってくる。今週号では、毎度お馴染みのこの作業に取り組んでみます。

バットを短く持って当てに行く

印象的な一般教書演説、ということではまず2002年が思い浮かぶ。9/11の同時多発テロ事件からわずかに4ヶ月、アフガン戦線で勝利を収めたばかりのブッシュは、「果断に国難に対処する偉大な大統領」と見なされていた。しかし、ここで打ち出された「悪の枢軸」発言が、文字通りイラク戦争への序曲となる。

翌2003年の同演説は、国連安保理でイラク制裁の協議が難航する中、フセイン大統領を批判した”utter contempt”というセリフが記憶に残る。「イラク有罪」を訴えたパウエル国務長官の国連演説は、その1週間後であった。

2004年のブッシュは、社会的価値の問題に深く切り込み、「同性愛結婚に対しては憲法修正も辞さず」という曲球を投げてみせた。これが最終的には大統領選挙の命運を決したのだから、その「慧眼」には恐れ入るほかはない。

2005年には、再選を果たした高揚感も手伝い、中東和平とオーナーシップ社会に政治生命を賭けるという宣言を行った。思い切った提案への反応は悪くなく、大統領支持率は直後に6ポイントも跳ね上がったものである。

こういった歴代の一般教書演説に比べると、2006年演説¹は「バットを短く持って、ヒットを狙って当てに行っただけだ」印象がある。前年が、ホームラン狙いの大振りであったことを考えると、今年はまず見出しを考えるのに苦労する。「あれをする、これをしたい」という大きな目標がなく、全体にちょっと地味な印象だった。さっそくギャラップ社が行なった調査によれば、世評は「反響は好意的だが、昨年ほどではなかった」ということになる。

ギャラップ調査²

	2006年	2005年	2002年
良かった (Positive)	75%	86%	94%
とてもよかった (Very Positive)	48%	60%	74%
正しい方向だ (Right Direction)	68%	77%	91%
間違った方向だ (Wrong Direction)	28%	20%	N.A.

演説のクライアントは誰だったか？

2006年の一般教書演説はこのように地味な内容であった。仮に後世、ブッシュ大統領が残すであろう7本の一般教書演説³を比較検討するとしたら、もっとも印象の薄いものの一つとなるかもしれない。

しかし、それは無理のないことでもある。ブッシュにとっては、今年は5回目の一般教書演説である。すでに大統領として5年の任期を過ごしているのに、今さら「あれがやりたい、これをしたい」と政策課題を増やすのは無責任に聞こえる。政権としては、残り3年の期間を視野に入れつつ、むしろ「これだけの成果を挙げました」と言わなければならない。いわば、そろそろ政権としての「まとめに入る」ことが必要なのだ。

そして、ここがいちばん重要な点だが、今年の一般教書演説は対象とすべき相手がハッキリしていた。よく政策を議論するとき、「この政策のクライアントは誰だ？」(誰のために行なう政策なのか?)という言い方がある。それと同様に、演説の草案を練るときには、最初に「この演説は誰に聞かせたいのか？」を絞り込む必要がある。

結論を先に言ってしまうと、2006年の一般教書演説のクライアントは「穏健・中道派の共和党員」であった。それはもちろん、今年の11月7日に行われる中間選挙を勝ち抜くためである。この点を最初に頭に入れておくと、全体の理解が容易になってくる。

¹ <http://www.whitehouse.gov/stateoftheunion/2006/>

² “Speech Watchers React Favorably to Bush's Proposals--But overall, audience not as positive as last year” (2006年2月1日) <http://poll.gallup.com/content/?ci=21253>

³ 大統領としての初年度は、前年の実績がないために一般教書とは呼ばず、「合同本会議への演説」と呼ぶ慣習になっている。ブッシュ大統領は、2001年2月27日にこれに相当する施政方針演説を行っている。

なぜ、そうなるのか。まず、今年の中間選挙においては、民主党支持者はけっして共和党候補者には投票してくれないと見ておく必要がある。そもそも**大方の民主党員は、ブッシュの顔も見たくないと思っているので、一般教書演説の視聴率も低い**。ギャラップの調査によれば、テレビを見た人の中で共和党支持者（43%）は民主党支持者（23%）に20ポイントも差をつけている。この時点で、民主党支持者をクライアントにしてはならないのである。

次にブッシュ政権にとって、今年の中間選挙が持つ意味は大きい。過去5年間のブッシュ大統領は、議会が可決した法案や予算に対し、一度も拒否権を行使していない。それは**過去5年間の議会が、ずっと共和党優位であったから**だ。ところがその構図が揺らぎつつある。これまでブッシュ政権を支えてきた議会共和党は、大物ロビイスト、アブラモフ氏の不正献金スキャンダルにより、信用失墜が著しい。ブッシュ政権の支持率も、カトリーナ・ハリケーン直後の3割台からは少し戻しているとはいえ、まだ4割台の下のほうを低迷している。

従来のプロ筋の「票読み」では、2006年の中間選挙で大番狂わせはない（共和党の優位が継続する）という見方がもっぱらであった。しかし最近では、**「1994年の中間選挙のような大逆転もあり得る」、という観測が増えてきた**。仮に与野党逆転となれば、ブッシュにとって最後の2年となる2007～08年は、ほとんど何もできないことになってしまうだろう。

前大統領だったクリントンは、野党優位の議会と上手に折り合いをつけることができた。それはクリントンが民主党内では中道派に位置し、共和党の主張（たとえば財政均衡）を大胆に取り入れつつ、自分の政策として売り込むことができたからだ。しかし共和党内でも右派をベースとするブッシュの場合、あまりにも政策が違いすぎて、そもそも民主党優位の議会とは相容れないだろう。また民主党側は、従来の経緯からブッシュ憎しの念が強く、あらゆる手段で足を引っ張ろうとするだろう。**ブッシュにとって今年の中間選挙を失うことは、最後の2年間を失うことにつながりかねないのである。**

共和党議員たちの焦燥感

しかし中間選挙を最も恐れているのは、改選期を迎えている共和党の議員や知事たちであろう。彼らを浮き足立たせているのは、下記のような「ジェネリック調査」である。

Generic Congressional Vote⁴

Poll	Date	Republican	Democrat	Spread
RCP Average	1/20 - 1/26	36.8%	48.0%	D +11.2%
ABC News/Wash Post	1/23 - 1/26	39%	51%	D + 12%
Cook/RT Strategies*	1/22 - 1/25	39%	51%	D + 12%
LA Times/Bloomberg	1/22 - 1/25	35%	47%	D + 12%
CBS News/NY Times	1/20 - 1/25	34%	43%	D + 9%

⁴ <http://www.realclearpolitics.com/polls.html>

ジェネリック調査とは、「もしも投票日が今日であったら、どの党に入れますか？」(If the election was held today, which party would you support?)という定番の世論調査である。前ページはほんの一例だが、民主党が10%前後リードという驚くべき大差がついている。中間選挙は11月7日であるとはいえ、普通、この差が5%もあれば大差がつくものである。これでは共和党が浮き足立つのも無理はない。彼らの心中を察するに、人気の低いブッシュはお荷物になりかねず、下手に選挙の応援に来られたら票を失う恐れもある。むしろブッシュに対して距離を置くか、いっそ「反ブッシュ」を掲げる方が得策かもしれない。

特に穏健派の議員の間では、イラク政策や経済問題でブッシュに対する不満が募っている。昨年、議会で対中貿易摩擦が燃え広がったのも、共和党議員の間で「ホワイトハウスの関心が低い通商問題であれば、叛旗を翻しても構わないだろう」という心理が働いたことが一因とされる。ジェネリック調査の差が縮まらないようだと、穏健派議員のブッシュ離れが止まらなくなる怖れがある。事実、政治献金不正疑惑で辞任したディレイ前米下院院内総務の後任選びは難航し、これまで一枚岩を誇った党の結束にはヒビが入りつつある。

悪いことに、今年は選挙資金の集まり具合も民主党優位である。2月1日付ワシントンポスト紙の報道によれば、両党の上院選挙委員会が2005年に集めた金額は、民主党が4400万ドル、共和党が3500万ドルと1000万ドルもの差をつけている。現時点のキャッシュ・ポジションも、民主党2500万ドル対共和党1050万ドルである。

中間選挙で大番狂わせはあるか？

さて、それでは中間選挙に対するプロ筋の読みはどうだろうか。2004年に何度もお世話になった「クック・ポリティカル・レポート」⁵を参考にしてみよう。

	Senate		Governors		House	
	REP	DEM	REP	DEM	REP	DEM
現有議席	55	45	28	22	232	203
改選議席	15	18	22	14	232	203
非改選議席	40	27	6	8	-	-
Solid (勝勢)	8 (48)	9 (36)	4 (10)	4 (12)	190	182
Likely (優勢)	1 (49)	1 (37)	4 (14)	7 (19)	24 (214)	11 (193)
Lean (僅差)	1 (50)	7 (44)	4 (18)	4 (23)	9 (223)	8 (201)
Toss Up (不明)	5 (55)	1 (45)	8 (26)	1 (24)	9 (232)	2 (203)

⁵ <http://www.cookpolitical.com/>

- 全数改選となる下院（House：定数435）では、共和党の有利がほぼ確定。「勝勢＋優勢＋僅差」を併せると223議席になり、過半数をほぼ視野に入れている。ゲリマンダーによる有利な選挙区割りが有効に働いており、次回の国勢調査が行われる2010年まで、共和党の優位は崩れにくいだろう。
- 問題は上院（Senate：定数100）だ。こちらは任期6年なので、改選議席は33のみ。現在は共和党が民主党を10議席もリードしており、普通であれば与野党逆転などは考えにくい。極端な話、共和党は11勝22敗でもまだ多数派でいられる。ところが、共和党は現職15議席中、「勝勢＋優勢＋僅差」まで足してギリギリ10議席にしかない。逆に民主党は現職18議席のところ、「勝勢＋優勢＋僅差」で17議席まで確保している。形勢不明（Toss Up）の6議席の帰趨如何では、あり得ないことが起きてしまう。
- さらに知事（Governors：50州）の焦りは深い。22人もの共和党知事が改選を迎えるが、”Solid”（勝勢）は4人しか居ない。逆に民主党側は改選前の数を増やしそうだ。

こうして見ると、今年の中選挙はまさに予断を許さない。ブッシュ大統領としては、まずは身内の結束を図らねばならない。下手をすれば、日本における2000年総選挙のときの森首相よろしく、周囲に味方がいない孤独で不人気なリーダーになってしまう。だからこそ、自分の支持基盤であるところの保守派・タカ派の主張をいったん棚上げしても、これまで邪険にしてきた穏健派・中道派の共和党支持者を大事にしなければならないのである。

一般教書演説の本当の中身

これでやっと一般教書演説の話に戻ることができる。つまり、「この演説のクライアントが共和党穏健派である」ということを理解しておけば、ありがちなさまざまな誤解を避けることができるというわけだ。

日本の新聞紙上では、一般教書演説に際して「イラン核容認せず」「圧制の終焉目指す」「米優位保持へ新構想」「中印は新たな競争相手」などの見出しが踊っている。別に間違いを書いているわけではないし、演説の中には実際にこれらの言葉が入っている。が、それでは字面を読んだだけであって、ブッシュの狙いを読み取ったことにはならない。

(1) 外交・安全保障政策

- ・冒頭部分でいきなり”Isolationism”非難が飛び出す。「イラク撤退」を主張する民主党の姿勢に異を唱えているわけだが、これは共和党内の孤立主義勢力に対する牽制でもある。「米国は外国に関与すべきでない」という考え方は、もともと左派よりも右派に多い。そういう弱気な考えは困るので、“America rejects the false comfort of isolationism.”と強く叩いている。この点は「移民問題」の部分でも再び触れられている。

- ・対テロ戦争などの部分では、穏健派を刺激しないように、タカ派的な言辞は嚴重に慎んでいる。イランに対する非難も盛り込まれて入るが、「私はイランの市民に向かって言いたい」と、悪いのは一部のエリート聖職者だけ、という態度である。間違っても「悪の枢軸」だなどとは口にせず、低姿勢を貫いている。
- ・テロ抑止のための国民に対する盗聴は、以前から物議を醸しているが、この点については愛国者法の再承認を求めつつ、あっさりと済ませている。容認を求めるロジックとしては、「過去の大統領たちも、国難に際しては憲法上の権限を大胆に使っていた」である。特に南北戦争時のリンカーン大統領などは、かなり独裁的な決断をしているので、演説の最後の部分でも、さりげなくリンカーンの事例が取り上げられている。

(2) 内政・経済関係

- ・この部分では、「競争」をキーワードに耳新しいアイデアを多く盛り込んでいる。中国とインドを競争相手と名指したあたりは、いかにも共和党グローバリストの受けを狙っているようだ。以下、いかにもパパ・ブッシュが言いそうなく(普段のブッシュが言いそうにない)「プロ・ビジネス」的な提案項目が並ぶ。
- ・"Keeping America competitive requires us to..."という言葉が4回使って、市場開放、移民政策、医療改革、エネルギー政策の4点を打ち出している。しかし大きな予算が必要な項目は少ない。よって、「代替エネルギー推進」などの提案を過大評価すべきではないだろう。口だけで、あんまりやる気はなさそうに思える⁶。"American Competitiveness Initiative"の提案も、委員会を作る程度で終わるのではないか。
- ・評価すべき新しい点としては、「ベビーブーマー世代の引退」を明確に指摘して、高齢化時代の始まりを自覚していることが挙げられよう。昨年、大風呂敷を広げた公的年金改革にはさほど固執せず、より関心の高い医療制度改革に「転進」した印象がある。
- ・「子供に算数と理科を教えましょう」と言ってみせたあたりも、2000年に出てきた頃のブッシュのトーンが感じられて、評判は良かったのではないかと思う。

(3) 社会・理念・価値

- ・普段のブッシュであれば、ここにもっとも力が入るところだが、それをやってしまうと中道派が逃げ出してしまう。そこで、「暴力犯罪が減った、福祉の受給者が減った、若者のドラッグも減った」「民主党も共和党も、こうした記録を誇ることができる」と事実をもって語りかけ、イデオロギー色を消し去っている。

⁶ ブッシュは2003年の一般教書演説で「水素自動車の開発」を口にしたが、その後はほとんど何もしていない、という前科もある。基本的に、この手の問題には関心がないのである。

・ブッシュの支持基盤である保守派にとっては、この辺は物足りなく感じられるかもしれないが、「ジョン・ロバーツとサム・アリトを最高裁判事に承認してくれてありがとう」というメッセージが入っているので、おそらく文句は出ないだろう。

「計算高さ」は今年も健在

最高裁判事の指名問題では、去年、ブッシュは自分のスタッフであったハリエット・マイヤーズ女史を指名したが、「経験不足」「進歩的過ぎる」「リベラル派との対決を避けている」などと保守派の輿論を買った。そこでブッシュは路線を変更し、より保守的なアリト判事を指名し、正面から勝負に出た。それが1月31日に上院で承認を受け、「禍を転じて福とする」ことに成功したわけである。

それ以前に指名したジョン・ロバーツと併せて、最高裁判事は下記のような陣容となった。

最高裁判事の思想的色分け⁷

保守派

John G. Roberts Jr. (51)
Antonin Scalia (69)
Clarence Thomas (57)
Samuel A. Alito Jr. (55)

中道派

Anthony M. Kennedy (69)

リベラル派

John Paul Stevens (85)
Ruth Bader Ginsburg (72)
Stephen G. Breyer (67)
David H. Souter (66)

* 太字が今回、ブッシュが指名した判事。なお、John RobertsはChief Justiceである。

形の上では保守とリベラルが均衡しているように見えるが、**保守派が若く、リベラル派が高齢となっているところが重要**。最高裁判事は終身制なので、健康上の理由が生じない限りメンバーの交代がない。形としては「4対1対4」で均衡しているように見えるけれども、バランスは大きく右に傾いたし、近い将来にさらに傾く可能性がある。保守派としては「満額回答」であるし、ブッシュとしても「してやったり」である。

このことに限らず、毎年、一般教書演説を分析して感じることは、**ブッシュの一言一句にはほとんど100%、政治的な計算がついている**ということだ。今年の一般教書演説が力弱く聞こえるとしたら、それはまさしく狙った通りであるし、ブッシュ支持率への影響は小さいだろうが、それは最善を尽くした結果であると受け止めるべきだろう。

ブッシュにとって、2006年の米国政治状況は非常に困難なものがある。そのような中でもこうした計算が働いているところは、「さすが」という感がある。毎度のことながら、**強い信念の持ち主であるけれども、必要があれば非常に柔軟になれる**、というのが政治家としてのブッシュの強みなのである。

⁷ “The Gateway to the US Labor Market” 2月1日分を参照。

<http://uslabormarket.web.infoseek.co.jp/>

< 今週の”The Economist”誌から >

”America’s headache”

Leaders

「アメリカの頭痛の種」

January 28th 2006

* 高齢化時代本番を迎え、日本の悩みが年金問題ならば、米国のそれは医療問題でしょう。”The Economist”誌がブッシュ政権に対して詳細な提言を行っています。

< 要旨 >

健康は万人にとって悩みの種だ。国民医療が高額な英国は、病院腐敗と行列と無駄使いがある。ドイツではメルケル新首相が医療支出発言で針のムシロ。カナダのハーパー新首相も同様。どの先進国も、富裕化と高齢化と技術の進歩により、医療支出が急増している。

最も問題が大きいのは米国だ。医療費が賃金を圧縮し、無保険者を増やし、大企業はもちろん政府財政をも破綻させようとしている。フォードは2012年までに3万人の雇用削減を発表したが、これはレガシーコスト（医療費負担）の問題でもある。医療問題は内政上の最重要課題だという世論調査と、ベビーブーマー世代の引退で財政がパンクするという見通しに背中を押され、ブッシュ大統領は一般教書演説で、改革案を発表するものと見られている。

米国の医療制度は独特である。GDPの16%を医療に支出しており、これは先進国平均の2倍、国民一人あたり年間6280ドルにも達する。ところが米国は全国的な医療保険がない。ほとんどの米国人は勤務先が医療保険を負担し、貧困者と高齢者は政府が負担している。

この組み合わせには長所もある。米国人は選択肢に恵まれ、医療システムは革新的である。米国の薬品会社のR&Dがなければ、欧州の医療費はもっと上昇するだろう。しかし短所も大きい。最たるものが無保険者の問題だ。4600万人余の米国人が保険に加入していない。支払いの余地がないことが多いが、病気の者を病院が拒否することは出来ない。しかも呆れるほどの非効率があり、米国の医療費の3割が無駄に使われているという。

そこで政府支援の問題になる。カナダや欧州型の「社会主義医療」は米国で評判が悪い。だが、米国の医療支出の約6割はすでに政府により支払われている。ベビーブーマー世代が高齢者医療保険を使い、企業が医療保険への支出を忌避するにつれ、その比率は増大していく。米国は社会主義医療に向かっているのである。世界中を見渡しても完全な医療システムは存在しない。どの国も市場メカニズムと政府支出の間で妥協を図っている。医療は公共セクターの一部だし、市場メカニズムがなじみにくいのである。

つまるところ、米国は本誌と同じほど頑固な市場中心主義であるが、欧州型のシステムを受け入れる以外にない。政府は保険システムに資金を出す、治療の条件は官民の供給者たちに任せる。欧州式を真似するよりは、保険の基礎部分は直接、政府から支払う。ただし医療コストが明確になるように、「使った分だけ」を支払う、などだ。とはいえ米国の政治家は、93年のヒラリーの医療改革案失敗に懲りている。漸進的な変化が唯一可能な道だろう。

それでもコストを減らすことであれば、役に立つ変化はたくさんある。米国の医療産業はすでに効率性を改善する新たな方法を実験中だ。ブッシュが検討している改革は、医療過誤訴訟の制限や保険市場の規制緩和、医療保険を移動可能にするなど、意味のあるものが多い。

しかしブッシュ提案には欠陥がある。保険を提供する企業への巨額の税制優遇措置を素通りしており、これがコストへの無関心を生んでいる。企業や従業員にコスト意識を持たせ、より多くの人をシステムに巻き込むべきである。しかし大統領が望んでいるのは、優遇税制を他に広げることだ。かかるバラマキは政治的にはアピールするかもしれないが、財政を悪化させるだろうし、医療費支出を加速してしまうだろう。

< From the Editor > 四者四様

今年は日本の政治もおもしろい。なにしろ自民党総裁選挙がありますから。有力四候補を「麻垣康三」と呼んだりしますが、こんな評価はいかがでしょう。

怒ると、怖そうなのが安倍晋三。
怒っても、怖くなさそうなのが谷垣禎一。
怒っていなくても、怖いのが麻生太郎。
怒ると、なぜか本人がすねてしまうのが福田康夫。

笑うと、愛嬌があるのが安倍晋三。
笑わなくても、愛嬌があるのが谷垣禎一。
笑うと、顔が歪んでしまうのが麻生太郎。
笑うと、なぜか周囲に殺気が走ってしまうのが福田康夫。

何だか急に「福田康夫総理」を見てみたくなった、というのは変でしょうか？

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com